

巻 頭 言

社会学部「第2回卒業生アンケート」(2010年3月20日実施)調査報告書をお届けします。すでに本アンケートの基礎集計や記述回答の結果は、社会学部教育 GP ホームページ上 (<http://ssgp.doshisha.ac.jp/questionnaire/07.php>) に公開されていますので、ここではアカデミック・アドバイザー(大学院生)によるテーマ別の分析結果を中心に収録しました。また第1回調査と同様に、学部生による分析も社会調査実習の一環としておこなっており、その結果も別途公開する予定です。

2008年の秋から始まったこの教育 GP 事業は2011年3月でいったん終了となり、来年度以降は学内の取り組みとして継続していく予定です。第3回卒業生アンケートも本年3月の実施を計画していますが、2012年以降も内容を少しずつ改善しつつ毎年実施していくことで、学部教育のさらなる向上に資することができればと思います。

この教育 GP の2年半は、特に学生たちの就職活動に大きな変化が起こった時期でもありました。それは単に経済不況による「就職氷河期の再来(=内定者数の減少)」という量的変化にとどまらず、グローバル化の中で、企業や制度を取り巻く環境の激変に対応できる「即戦力」が切実に求められ、学生の「質」の見きわめや、アジアを中心とする海外の人材や留学生の採用へと大きくシフトした結果といわれています。

誤解を恐れずにいうならば、日本の大学教育は4年間でブラックボックスのように、自由(かつ放逸)な生活を謳歌した学生たちが、ほぼ入学時の偏差値ランクによって銘柄企業から順に就職をはたす時代が長らく続いてきました。現在もなお偏差値信仰は強く残っていますが、同じ大学・学部の中でも各企業から引く手あまたの学生と、なかなか面接にもたどり着けない学生との格差が歴然とあらわれつつあります。

就職は必ずしも大学教育の目的ではありませんが、今の状況は、学生たちに4年間で何を学びどのような能力や態度を身につけるべきか、また各教員には何を4年間の教育目的としていかに学生を指導していけばいいのか、つまり「教育の質」をかつてない厳しさを問うていると思います。それは一時的な現象では終わらないでしょう。

反面、このような社会現象について調査・分析し、問題解決に取り組む姿勢を鍛えることこそまさに社会学部が人材養成目的として掲げるところです。多様な学生との対話を重ねながら、教員みずからも研究教育上の価値を確認していく必要があります。それによってのみ、不確実な状況の中で陥りがちな教育現場の形式主義や管理主義を克服することができると信じます。

最後になりましたが、この調査にご協力くださった学生および教職員の方々に感謝申し上げますとともに、社会学部の教育と研究の両輪の調和と発展を期すものです。

平成23年1月

社会学部 GP 実施委員 鵜飼孝造